

**G空間プロジェクト
平成31年度政府予算案/
平成30年度補正予算案における
1. シンボルプロジェクトについて**

①準天頂衛星システムを活用した避難所等における防災機能の強化

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○準天頂衛星システムを活用して、災害関連情報の伝送機能を有する安否確認サービスを構築し、避難所等で収集された個人の安否情報や災害関連情報を災害対策本部などの防災機関で利用できるようなシステムを構築し、全国展開に向け普及を推進する。

○平成30年度中に準天頂衛星システムを活用した安否確認サービスの運用を開始し、5都道府県程度のモデル地域において試行的に導入し、平成33年度には20都道府県程度への普及を促進する。

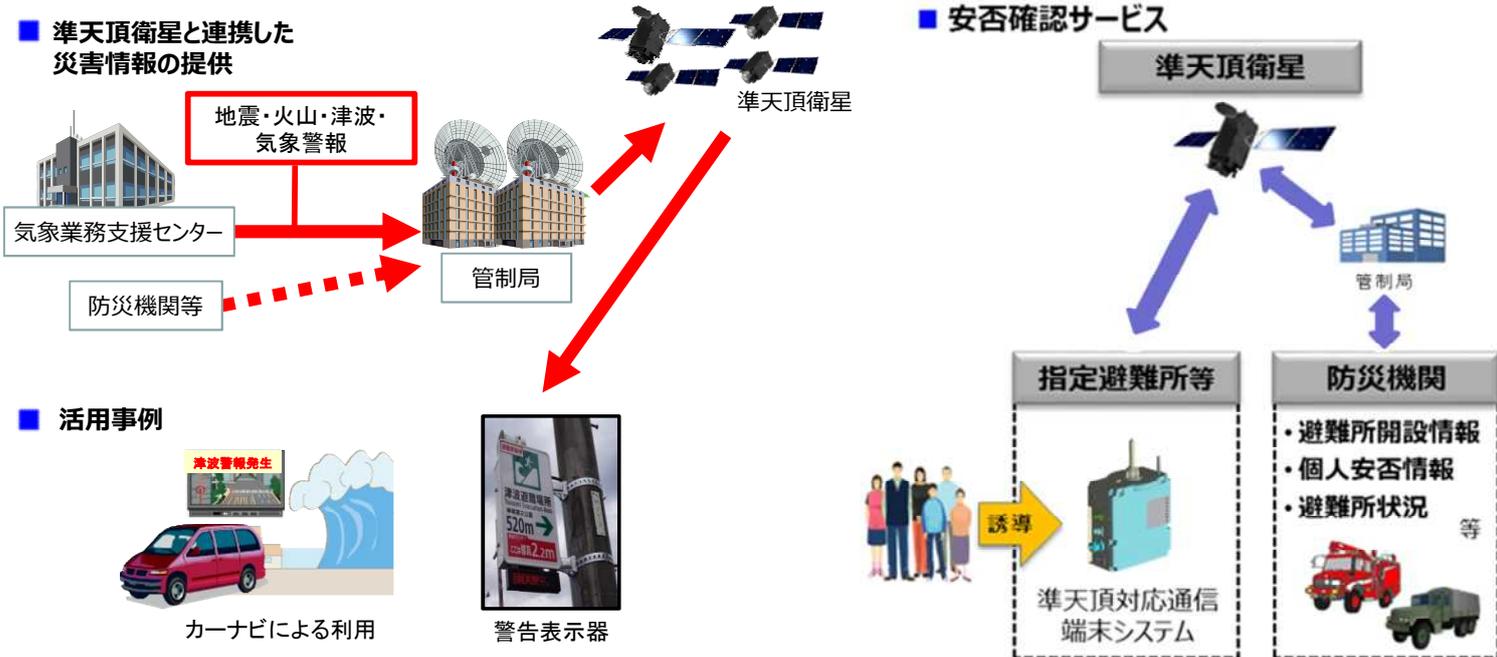
平成31年度実施施策

実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進

平成31年度政府予算案 26,254百万円の内数(臨時・特別の措置を含む)
 平成30年度補正予算案 15,105百万円の内数

準天頂衛星システムを活用した災害・危機管理通報機能による災害情報の提供、双方向の安否確認サービスを運用する。

⇒ 災害時における「つながり」を確保し、「情報難民」発生ゼロを目指す。



スケジュール(進捗状況)

平成30年度

技術実証、防災訓練での実証実験を行う。
 モデル地域で試験導入する。

平成31年度

災害・危機管理通報及び安否確認サービスの全国展開を進める。

平成32年度～

災害・危機管理通報及び安否確認サービスの全国展開を進める。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

②津波浸水被害推計システムの運用

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 災害発生時に、政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意思決定を行えるよう支援するため、地理空間情報などのデータ整備、スーパーコンピュータ等を活用した高度なシステム環境の整備を行い、地震津波発生時の津波による浸水被害推計を行うシステムを平成29年度に構築し、平成30年度から津波浸水被害推計システムの本格運用を開始。
- 定期的保守等を通じ安定的な運用に努めるとともに、防災関係機関等との情報連携を目指す。

平成31年度実施施策

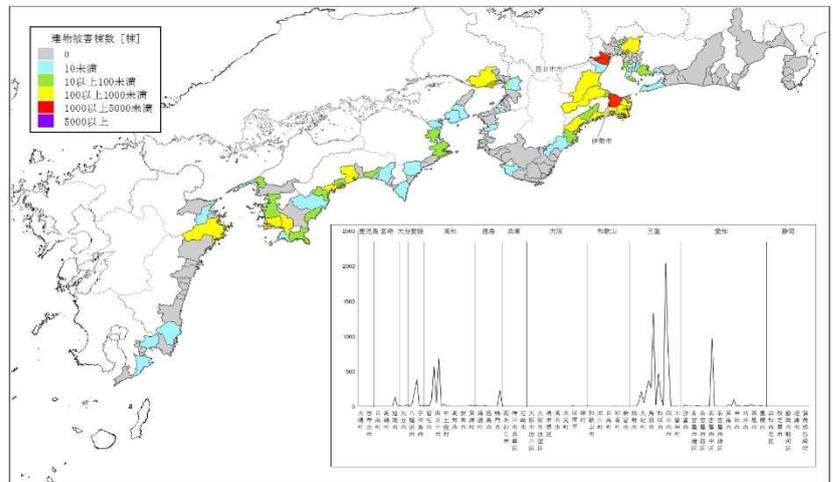
総合防災情報システムの整備経費

平成31年度政府予算案 290百万円の内数
 平成30年度補正予算案 558百万円の内数

大規模災害発生時には応急対策活動を円滑に行うため、被災地の状況を迅速に把握することが重要である。そのため、地震津波発生時の津波による浸水被害推計を行い、政府等の迅速・的確な意思決定を支援し、災害対応の強化を図る。



津波浸水被害推計システム



スケジュール(進捗状況)

平成29年度

津波浸水被害推計システムの整備

平成30年度

津波浸水被害推計システムの運用開始

平成31～33年度

津波浸水被害推計システムの安定的な運用

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府防災担当

③地域防災等のためのG空間情報の利活用推進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 地理空間情報を活用したLアラートの伝達手段の多重化・多様化に係る実証及び標準仕様を平成30年度までに策定し、平成32年度に15都道府県程度での実装を目指す。
- 地方公共団体に対し、G空間防災システムの自律的実装を促進するため、関係府省と連携して人的支援・普及啓発等を進め、平成32年度に100団体程度での導入を目指す。

平成31年度実施施策

地域防災等のためのG空間情報の利活用促進

平成31年度政府予算案 57百万円

(関連予算: 地域IoT実装総合支援(4.8億円の内数))

Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業

平成30年度2次補正予算 200百万円

Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるため、緊急対策として、その標準仕様を速やかに策定する。また、平成31年度はじめに全都道府県による運用が実現することを踏まえ、Lアラートの更なる利活用推進に向けた普及啓発等を行う。また、G空間防災システムの普及等G空間情報の利活用推進に向けた普及啓発・人材育成等を行う。

<Lアラートの仕組み>



➢L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。

スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- ・情報発信者のLアラートへ発信する情報の地図化等の実証・検討
- ・Lアラートの活用推進及び地理空間情報等の利活用のための人材育成支援

平成30~32年度

- ・G空間情報を活用したLアラートの伝達手段の多重化・多様化に係る実証及び標準仕様の策定・当該システムの機能拡張
- ・Lアラートの更なる利活用に向けた調査研究
- ・Lアラートの活用推進及び地理空間情報等の利活用に関する人材育成支援

平成33年度

- ・民間事業者により多様なサービス提供
- ・全国各地への普及・展開

・G空間防災システムの普及展開支援(平成29年度~平成32年度)

担当部局・関係機関等

担当部局 : 総務省情報流通行政局

関係機関等: 内閣府宇宙開発戦略推進事務局ほか

④ 高度な自動走行システムの開発・普及の促進

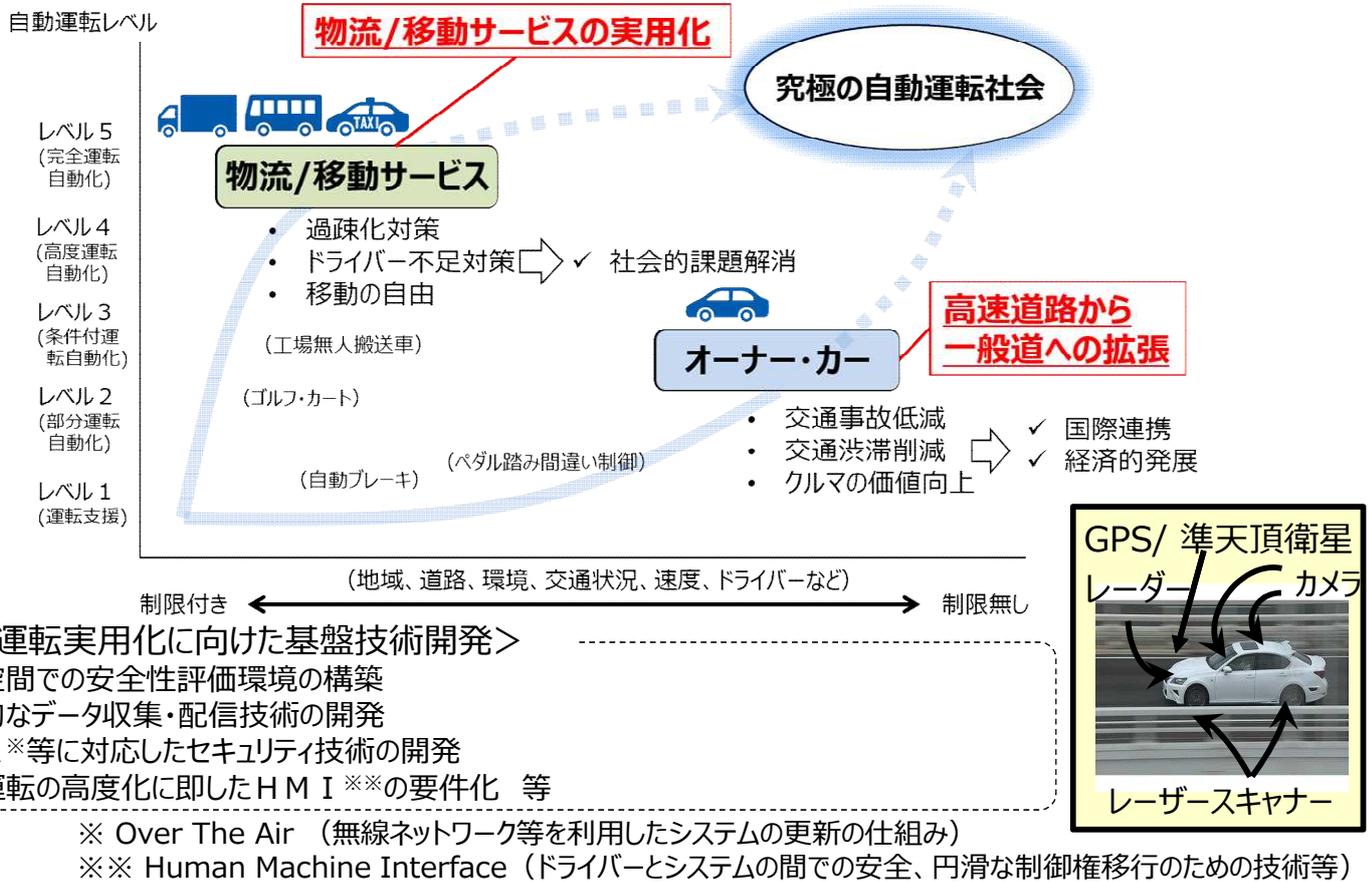
第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 高度な自動走行システムに必要な各技術課題につき、引き続き研究開発を進めるとともに、そのフィールド検証を行う。
- 将来の完全自動走行システム等へのステップとなる高度な準自動走行システムの実現に向け、所要の技術の確立を図る。これにより、自動車メーカー等における実用化を促進する。

平成31年度実施施策

平成31年度政府予算案額 SIP予算額28,000百万円の内数

自動運転システムの開発・検証(実証実験)として、車両プローブ情報を活用した地図更新および渋滞予測等の実現に向け、必要な情報量やデータ様式等について検討を行うとともに、自動運転実用化に向けた基盤技術開発等を実施



スケジュール(進捗状況)

平成30年度

- 公道等における大規模実証実験等を実施
- 各技術の統合化、高度化

平成31年度

- 自動運転システムの開発・検証(実証実験)
- 自動運転実用化に向けた基盤技術開発 等

平成32年度

平成33年度

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付
 関係機関等: 内閣官房IT総合戦略室、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省ほか

⑤準天頂衛星を活用した無人航空機物流実証事業の促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 将来、離島や過疎地における物流網の維持が懸念されている中、準天頂衛星システムを活用した無人航空機による離島等への安全かつ低コストな物流事業の実現に向け、各種データを収集するための飛行実証を行うとともに、周辺環境の整備を行い、無人航空機物流産業の振興を図る。
- 平成31年度までに、地方公共団体の協力のもとで準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流の実現に向けた利用実証実験を進め、平成32年度に準天頂衛星を活用した無人航空機による物流事業の実用化を図る。

平成31年度実施施策

準天頂衛星を活用した無人航空機物流実証事業 平成31年度政府予算案 3,600百万円の内数

少子高齢化・人口減少などにより、離島・過疎地における物流網の維持が将来困難になるおそれがある。
無人航空機の活用による物流分野における省人化・コスト削減は、このような社会課題を解決する決め手となることが期待される。
そこで、平成30年度に4機体制による本格運用が開始された準天頂衛星を活用し、無人航空機による離島等への安全な物流の実現に向け、各種データを収集するための飛行実証を行う。



【事業内容】

準天頂衛星システムを活用した無人航空機の開発及び実証

- ①衝突回避を検知するシステムに求められる機能・性能の整理(回避対象、離隔距離等)
- ②衝突回避のためのシステム構成の検討、基礎データの取得によるフィードバック
- ③飛行実証の結果も踏まえつつ、事業化に際しての制度的・技術的課題の洗い出し

スケジュール(進捗状況)

平成29年度

実証及び課題の抽出

平成30～31年度

課題解決に向けた
開発・実証

平成32年度以降

実用化

担当部局・関係機関等

担当部局 : 経済産業省製造産業局
関係機関等 : 内閣府ほか

⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、訪日外国人や高齢者・障害者等がストレスなく移動・活動できる社会の実現に向け、施設管理者等と連携し、屋内電子地図等の空間情報インフラの整備や民間事業者による活用の取組を促進する。

○具体的には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、関連施設を中心に屋内地図・測位環境が提供され、多様な位置情報サービスが25か所で5事業者程度から提供されるようにするとともに、その後、全国へ普及・展開を進めていく。

平成31年度実施施策

高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 平成31年度政府予算案 44百万円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時を想定し、訪日外国人や高齢者・障害者などを含めた人々を対象としたナビゲーションやイベント情報の提供等の実証を、会場周辺において、施設管理者・事業者等との連携により実施。

競技場



最寄り駅



位置情報を活用した移動支援実証のイメージ

スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- 空港や主要駅、オリパラ関連施設での空間情報インフラ整備・活用実証
- 民間サービス創出に向けた環境づくり

平成30～31年度

- 空港や主要駅、オリパラ関連施設での空間情報インフラ整備・活用実証
- 民間サービス創出に向けた環境づくり

平成32年度

- オリパラにおいて、民間事業者により多様なサービス提供

平成33年度

- 全国各地への普及・展開

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土政策局

関係機関等 : 内閣府宇宙開発戦略事務局、総務省ほか

⑦G空間情報センターを活用した大規模イベント来場者等の移動支援

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○駅やスタジアムなどの集客施設における人流を観測・分析した情報について、平常時及び混雑時の状況分析結果をG空間情報センターに蓄積し活用することで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際して運営者や来場者に対し、円滑な移動支援を行う。

○具体的には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、競技大会運営者や来場者に対し、集客施設周辺等の人流を分析し、駅とスタジアム間の安全で円滑な移動支援等を実施する。さらに、その知見を基に、平成33年度には、防犯、誘導、マーケティングの3分野において民間による新たなサービスが提供されることを目指す。

平成31年度実施施策

高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 平成31年度政府予算案 44百万円の内数

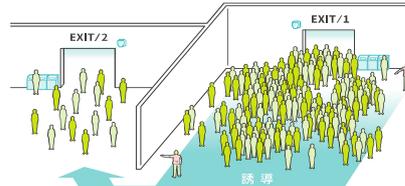
駅やスタジアムなどの集客施設における人流を観測・分析した情報をG空間情報センターに蓄積することで、人流分析技術の開発を支援する。また大規模イベント会場周辺において実証実験等を通して、オリパラ開催時の人の動きに基づく混雑予測等のサービス提供に際しての課題を検証する。これらの取組を通じて、活用モデルの横展開を図り、民間サービスの創出を推進する。

将来実現するサービスのイメージ



広くてわかりづらい観客席へのご案内も正確かつスムーズに

ナビゲート用デバイス所持したボランティアスタッフにより、会場内外のスムーズな案内を実現。多言語翻訳システムと組み合わせることで、世界中から訪れる人々にストレスフリーな大会観戦を提供する。



混雑時における迂回情報の提供により移動がスムーズに

混雑状況をリアルタイムに把握することにより、誘導スタッフの最適な配置で観客に安全で効率的な大会の運営を提供する。

人流情報を用いた円滑な移動支援

ヒトの位置/ヒトの流れを把握

- ヒトの流れを測定し、混雑状況を早期把握することで会場周辺のヒトの移動を最適化
- 混雑状況を予測することによるヒトの誘導を最適化



映像やインターネットアクセスから混雑状況を検知

デジタルサイネージ

千駄ヶ谷駅 徒歩 5分
300m JR

信濃町駅 徒歩 10分
混雑

スマートフォン

JR 300m

混雑状況等の情報サービスの提供

最寄り駅



映像やインターネットアクセスから混雑状況を検知



スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- 人流データ保有者・施設管理者との調整
- データ利活用モデルの課題抽出とデータ標準化の検討

平成30~31年度

- 平常時及び混雑時におけるデータ収集実施
- 人流データ利用における課題抽出
- 利活用モデル実用化

平成32年度

- オリパラ時における人流等分析モデルの提供
- オリパラを通じた先進的な活用事例のPR

平成33年度

- オリパラで蓄積したノウハウを各種大会、イベントへの展開

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土政策局

関係機関等 : 内閣府科学技術・イノベーション担当その他

⑧農業機械の自動走行技術等の開発・普及の促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○農業機械の自動走行システムを実用化するため、複数台同時自動走行等の実現を目指した研究開発・実証を推進。

平成31年度実施施策

スマート農業加速化実証プロジェクト
スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

平成31年度政府予算案 505百万円
平成30年度補正予算案 6,153百万円の内数

農業者の生産性を飛躍的に向上させるためには、近年、技術発展の著しいロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を図ることが急務。このため、スマート農業技術を生産現場に導入・実証し、社会実装の加速化に資する情報提供等を行う取組等を支援。

生産から出荷までの先端技術の例

耕起・整地



自動走行トラクタ

移植・播種



自動運転田植機

栽培管理



自動水管理システム



ドローンによる
リモートセンシング

収穫



収量コンバイン

データを基に技術面・経営面から分析・解析し、最適な技術体系を確立

「スマート農業」の社会実装を加速化

スケジュール(進捗状況)

平成31～32年度

- ・農研機構、農業者、民間企業、地方公共団体等が参画して、ロボット・AI・IoT等の先端技術を生産現場に速やかに導入・実証。
- ・農研機構が、プロジェクトの進捗を管理しつつ、得られたデータや活動記録等を技術面・経営面から整理し、農業者が技術を導入する際の経営判断に資する情報として提供。

平成33年度

- ・全国各地への普及・展開

担当部局・関係機関等

担当部局:農林水産技術会議事務局研究推進課

⑧農業機械の自動走行技術等の開発・普及の促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○農業機械の運転支援や自動走行システム等が広く普及するよう、準天頂衛星4機体制が確立される平成30年度までに準天頂衛星対応の低コストなシステムの開発を進める。また、安全性確保策のルールづくり、安全確保技術確立のための検証を進め、有人監視下におけるほ場内での無人システムについて、平成30年までに市販化を実現する。さらに、安全確保技術など研究開発の一層の推進を図り、ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを平成32年までに実現する。

平成31年度実施施策

○「農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業」

平成31年度政府予算案 97百万円

○自動走行農業機械等のロボット技術に関する安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等の検証の取組を支援

①運転アシスト装置の普及



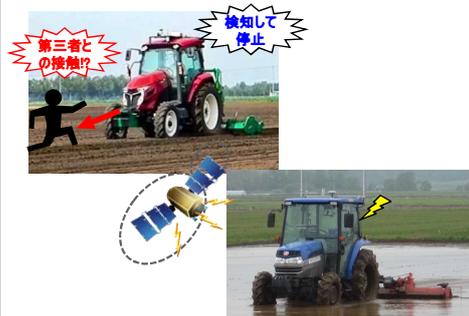
- ・北海道を中心に直進アシスト装置が加速度的に普及
- ・トラクターや田植機などアシスト装置を組み込んだ農機も市販化

②2018年の自動走行システム市販化に向けた動き



- ・農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドラインを29年3月に策定
- ・複数の農機メーカーにおいて有人監視下で自動走行するトラクターの市販又は試験販売を開始

③2020年の無人システム実現に向けた研究等の動き



- ・実現に向け、人検知技術の評価手法を開発中
- ・全国普及に向け、準天頂衛星に対応した安価な受信機を開発中

スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- ・ロボットトラクターの遠隔監視システム、準天頂衛星対応受信機等の技術開発
- ・安全性確保のルール作り、安全性確保のための検証作業

平成30～31年度

- ・完全無人、複数台同時自動走行などの実現を目指した研究開発、安全確保のために必要な装置や技術等の研究開発・検証
- ・現場実装に向けた安全性確保ガイドラインの作成・検証、生産現場における安全性調査、分析・評価

平成32年度

遠隔監視での無人システムを実現

担当部局・関係機関等

担当部局 : 農林水産省大臣官房政策課技術政策室
関係機関等 : 内閣府

⑨地理空間情報とICTを活用した林業の成長産業化の促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 地理空間情報やICTを活用し、森林施業の集約化の推進や作業の効率化、生産性の向上等を図り、国産材の安定供給体制を実現するため、森林における高精度な資源情報を把握し、都道府県・市町村・林業事業者等で共有する取組等を推進する。
- 具体的には、リモートセンシングやクラウド等のICTを活用した森林施業の効率化・省力化等の実証を推進することにより、森林情報を共有するシステム(森林クラウド)が5都道府県程度で導入されるよう、成功モデルを全国へ普及・展開していく。

平成31年度実施施策

スマート林業構築実践事業のうちスマート林業実践対策及びスマート林業構築普及展開事業

平成31年度政府予算案 218百万円の内数

都道府県や市町村、林業事業者等で構成する地域協議会が行うICT等の先端技術を現場レベルで活用する実践的取組やその普及展開を推進

施業集約化の効率化・省力化

- ・施業集約化に向けた各作業に共有化された様々な森林情報を利活用

情報収集や現地調査の軽減と効率化



経営の効率性・採算性の向上

- ・ICTを活用して生産現場の進捗状況や丸太のストック等を集計・分析

低コストで効率的な林業経営を実現



需給マッチングの円滑化

- ・川上の供給情報と川下の需給情報をICTを活用してリアルタイムで共有

需要に応じた木材生産が可能

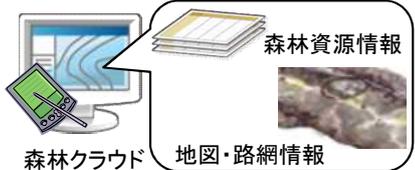
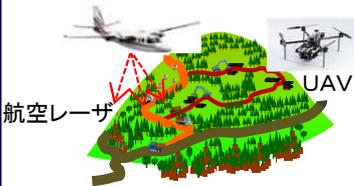


地域協議会

(都道府県・市町村・林業事業者等)

- ・リモートセンシング技術等を活用して共有すべき森林情報(地形、蓄積、施業履歴、路網情報等)を整備し、関係者間で共有

森林情報の高度化・共有化



スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- ・森林クラウドの開発・実証
- ・リモートセンシング技術の活用ガイドライン作成

平成30～33年度

- ・平成29年度までの成果を全国に普及・展開し、リモートセンシングやクラウド等のICTを活用した森林情報の充実や情報共有の取組により、効率的な森林施業の集約化を推進するとともに、林業の成長産業化に向けた先進的なモデル地域でのICTを活用した実証を継続的に推進

担当部局・関係機関等

担当部局 : 農林水産省林野庁

関係機関等: 内閣府、総務省、国土交通省ほか

⑨地理空間情報とICTを活用した林業の成長産業化の促進

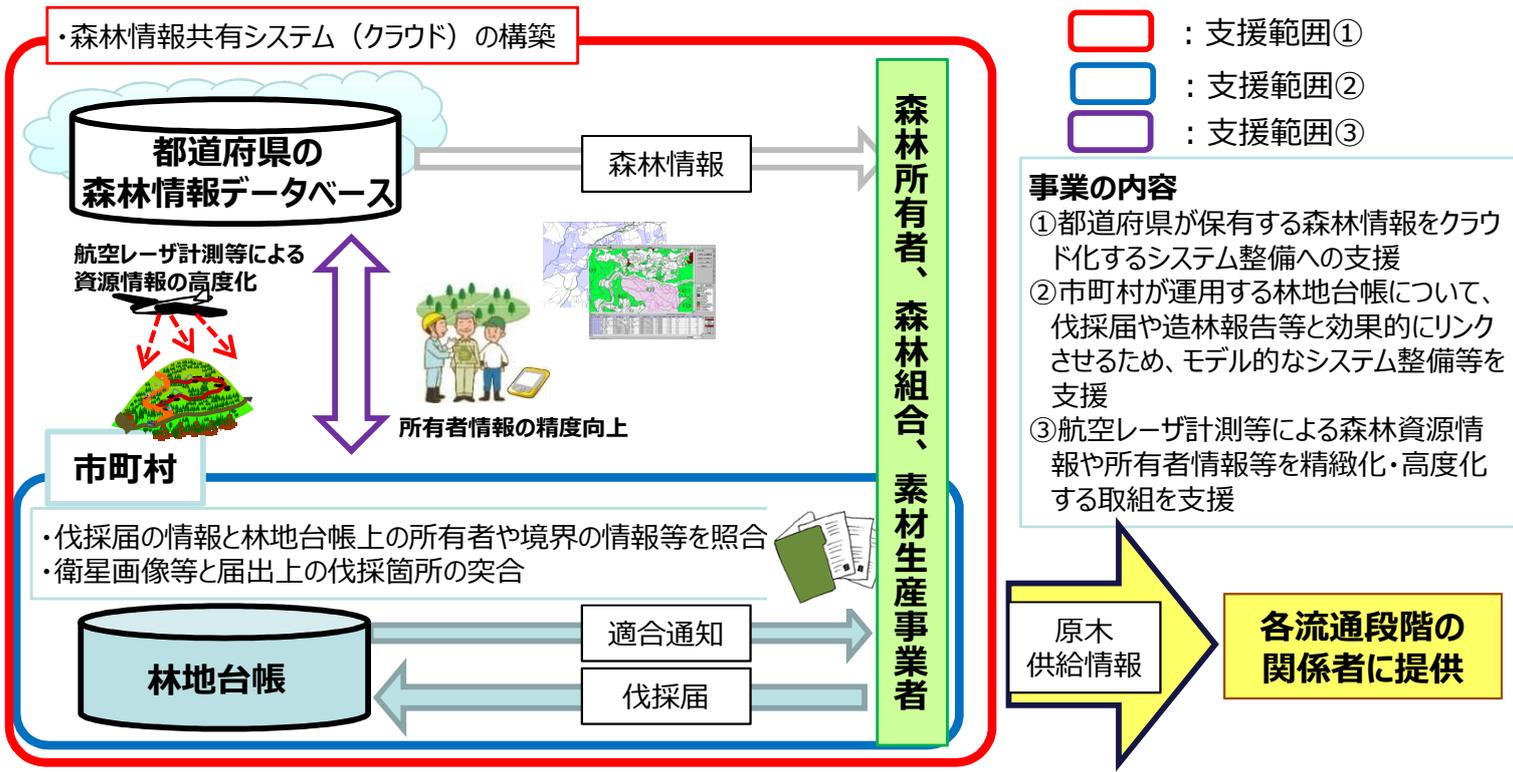
第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

- 森林組合や林業事業者等の担い手による施業の集約化等の促進に資するため、都道府県において森林空間データの整備や森林資源情報の精度向上を図るとともに、平成31年度までに全ての市町村で林地台帳を管理するシステムを整備し、所有者や境界の情報をとりまとめることにより、森林クラウドの基盤となる森林資源情報と森林所有者情報の整備を行う。
- 平成33年度までに森林クラウドが5都道府県程度で導入されるよう、成功モデルを全国へ普及・展開する。

平成31年度実施施策

地方公共団体における森林GIS等の整備 平成31年度政府予算案 372百万円

未来投資戦略に記載されているスマート林業と生産流通構造改革、無断伐採などの新たな行政ニーズに対応するため、森林情報の充実と共有を図るクラウドシステム等を整備し、森林の計画的な整備・保全を推進



スケジュール(進捗状況)

平成30年度

平成31年度

平成32~33年度

- ・林地台帳情報の整備
- ・森林空間データ整備・森林資源情報・森林所有者情報の精度向上

・林地台帳制度の本格運用開始

- ・森林情報共有システム構築
- ・森林資源情報・森林所有者情報の整備と活用の推進

担当部局・関係機関等

担当部局 : 農林水産省林野庁

⑩ i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進し、平成37年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す。

施策の推進に当たっては、ICTの全面活用により蓄積される公共工事の3次元データを活用するためプラットフォームを整備するとともに、オープンデータ化、G空間情報センターへの情報集約等を通じて、3次元データの流通と利活用拡大を図る。

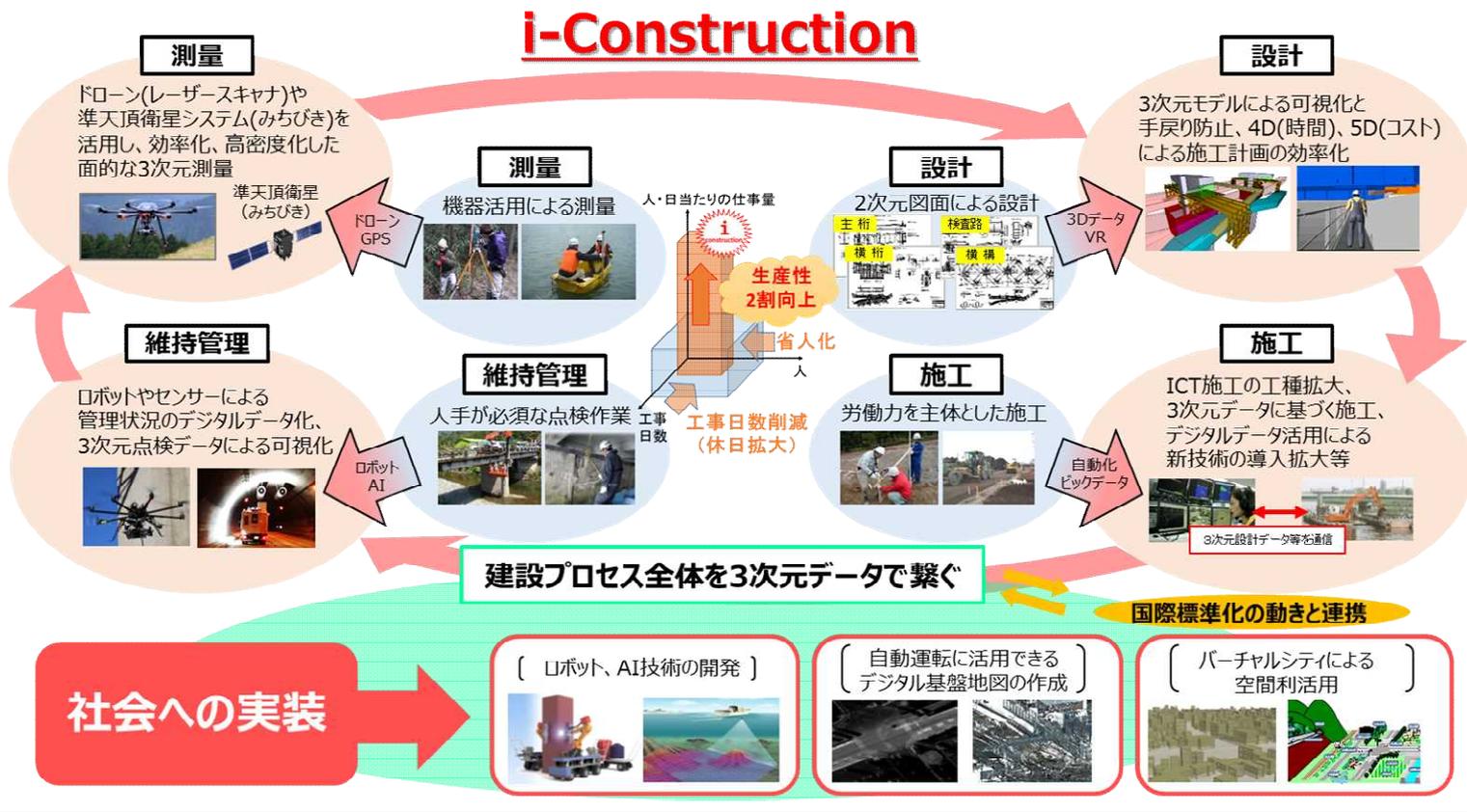
そのため、平成31年度までに、橋梁・トンネル・ダム等への拡大に加え、維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT、3次元データ等を活用拡大するための基準類整備等を進める。

平成31年度実施施策

i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進

平成31年度政府予算案 2,456百万円(臨時・特別の措置を含む)
平成30年度補正予算案 70百万円

○オープンデータ・オープンイノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取組により、i-Constructionを推進する。



スケジュール(進捗状況)

平成30~32年度

ICT活用の拡大、コンソーシアムを通じた技術開発・導入の推進、各プロセスで3次元モデルを導入・活用するための基準類を整備。コンソーシアム及びWGにて、具体的なアクションを検討。

平成33年度

建設産業にて地理空間情報が容易に利用できる環境を整備

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省大臣官房技術調査課

ビジョン4. 地方創生を加速する(地方創生推進チーム)

⑪中小企業・小規模事業者の研究開発・サービスモデル開発の推進

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○新たなサービスモデルの開発等から事業化につながる案件の発掘に努め、2020年(平成32年)までに、シンボルとなるプロジェクトを5件支援する。

平成31年度実施施策

戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

平成31年度政府予算案 13,091百万円の内数

- ・異なった分野の2社以上の中小企業が連携して取り組む新たな事業活動(中小企業等経営強化法にもとづく「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定等)に対して支援
- ・平成28年度及び平成29年度に1件ずつシンボルとなるプロジェクトを選定し支援。平成30年度も1件、新たなプロジェクトを選定し、目標達成に向けて順調に進捗。

【事例1】

・国や自治体からの依頼を受けて実施する森林組合、測量会社や土地家屋調査士を対象として、森林での用地測量及びデータ管理用のクラウドサービスを提供

・準天頂衛星等の測位衛星が発信する森林内の枝葉を透過する微弱な信号を受信できる軽量なアンテナに、スマートフォン上で動作するソフトウェア受信機と連結、正確な測量と測量作業の容易化を実現

【事例2】

・飛行計画策定の申請においては、飛行可能な経路に関連する情報を集め、3次元で整理して飛行可能かを検討しなければならないため非常に労力がかかる

・ドローンナビゲーションシステムでは、この問題の解決のために地点及び高さを考慮し空間の規制等を把握することが求められており、GIS(地理空間システム)のデータを取り込んだ空間情報解析システムの開発を進めている

【事例3】

・GPSデータを用いた地図情報アプリを活用して、建設事業者の営業業務、現場施工業務の生産性向上を図るサービスを提供する

・地図上にプロットされた施工現場に、営業関連情報(顧客情報、営業進捗状況等)と工事関連情報(設計図面、現場写真等)を紐付けし、物件に関する複数の情報を一つの地図上に表示して一元管理することができる。営業は動画データや施工写真を通じて、施工状況を施主と共有し、きめ細かい顧客対応が可能となる。現場監督者は、現場と事務所の往復や煩雑な紙ベースの業務から開放される。

・利用者は視覚的に情報を確認できるため、ITリテラシーがなくても容易に活用可能である。



スケジュール(進捗状況)

平成29～31年度

・シンボルとなるプロジェクトの選定、事業化までのハンズオン等支援

平成32年度～

・シンボルプロジェクトの事業化、普及、展開

担当部局・関係機関等

担当部局: 経済産業省中小企業庁経営支援部技術・経営革新課
関係機関等: 内閣府、国土交通省ほか

⑫電子基準点網及び準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの海外展開

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○宇宙システムなどの基盤技術及びこれにより提供される高精度・高信頼性リアルタイム測位サービスやこれらと関連する防災・環境などの社会公益サービスの海外展開・国際貢献等を積極的に促進。

○平成33年度には、我が国の宇宙・地理空間情報システムを活かした高度なサービスをアジア太平洋地域2か国程度において実装し、新たな付加価値サービスの展開およびインフラシステム輸出を推進する。

平成31年度実施施策

宇宙システム海外展開タスクフォース

平成31年度政府予算案 70百万円の内数

相手国との協議を実施しつつ、戦略的なソリューションを検討し、準天頂衛星システムをはじめとする宇宙技術を活用した地理空間情報システムの整備と活用を推進することで海外展開を進めます。

我が国の宇宙インフラシステムの海外展開を図るため、新興国等について国別の支援等を検討するとともに、現地における状況調査やセミナー開催等を行います。

1. 新興国等における災害対策、森林環境管理、資源エネルギー開発、農業等の幅広いニーズ・関心度等を調査

2. 関係府省との連携により、分野横断型の具体的な利用提案、政府間協カツールを含めた総合的な海外展開パッケージ戦略を策定

3. 可能性の高い国においてセミナーを実施し、相手国のニーズにマッチした我が国の宇宙インフラシステム(準天頂衛星システムの利用等)の活用提案等を実施。

スケジュール(進捗状況)

平成30年度

アジア太平洋地域を中心に、宇宙・地理空間情報サービスを実装すべく、実証試験を実施するとともに必要な環境整備を推進する。

平成31年度

アジア太平洋地域を中心に、宇宙・地理空間情報サービスを実装すべく、実証試験を実施するとともに必要な環境整備を推進する。

平成32年度

アジア太平洋地域を中心に、宇宙・地理空間情報サービスを実装する。

平成33年度

アジア太平洋地域を中心に、宇宙・地理空間情報サービスを拡大する。

担当部局・関係機関等

担当部局 : 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

関係機関等: 総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等

⑫電子基準点網及び準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの海外展開

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

○相手国の要望・ニーズを踏まえつつ、電子基準点網が統合的に運用され、高精度測位のための補正情報が民生部門で利用可能となるように、高精度測位サービスの普及を進めるとともに、我が国と共通の世界測地系や準天頂衛星システムの利用環境の展開を図ることで、便利で安心な社会の構築に貢献する。

○「地球規模の測地基準座標系」(GGRF)の構築・維持に関する国連総会決議に基づき、各国における世界測地系の導入に向けた活動や電子基準点網の統合的な運用に向けた支援を継続的に行い、平成33年度には、ASEAN 地域において日本の援助や支援により設置あるいは運用される電子基準点の数を260 か所程度とする。

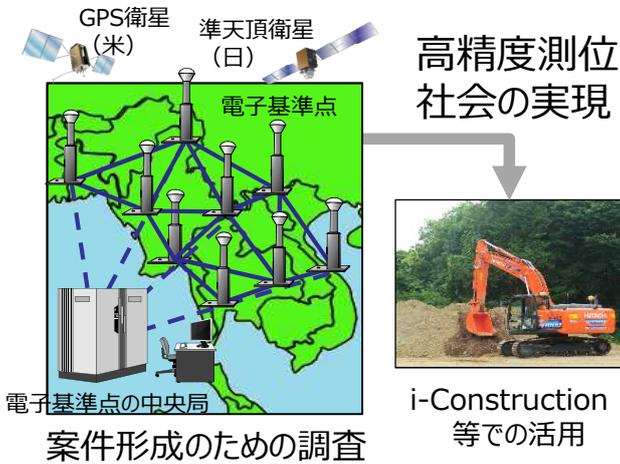
平成31年度実施施策

国際連携・海外展開等推進経費

平成31年度政府予算案 11百万円

ASEAN地域等への測量技術の海外展開を促進するため、タイを中心に電子基準点網の構築を支援する技術協力を形成する。また、国際会議を主催して地理空間情報の整備・活用分野での最新の技術動向を把握するとともに、国際的な議論の場でのリードを確立する。

■測量技術の海外展開



■国際会議主催



重要国(ベトナム国等)との二国間会議

国際連携・海外展開の推進

スケジュール(進捗状況)

平成29~33年度

電子基準点網をはじめG空間インフラ分野の技術協力案件の形成
 国連地球規模の地理空間情報管理に関する専門家委員会等での発言力の確保
 地球規模の測地基準座標系の実現に必要な活動の実施

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土地理院
 関係機関等 : 内閣府宇宙開発戦略推進事務局

ビジョン3. 多様で豊かな暮らしをつくる(質の高い暮らし推進チーム)

ビジョン5. G空間社会を世界に広げる(国際展開推進チーム)

⑬地理空間情報の循環システムの形成

第3期基本計画での位置付け(平成33年度までの目標)

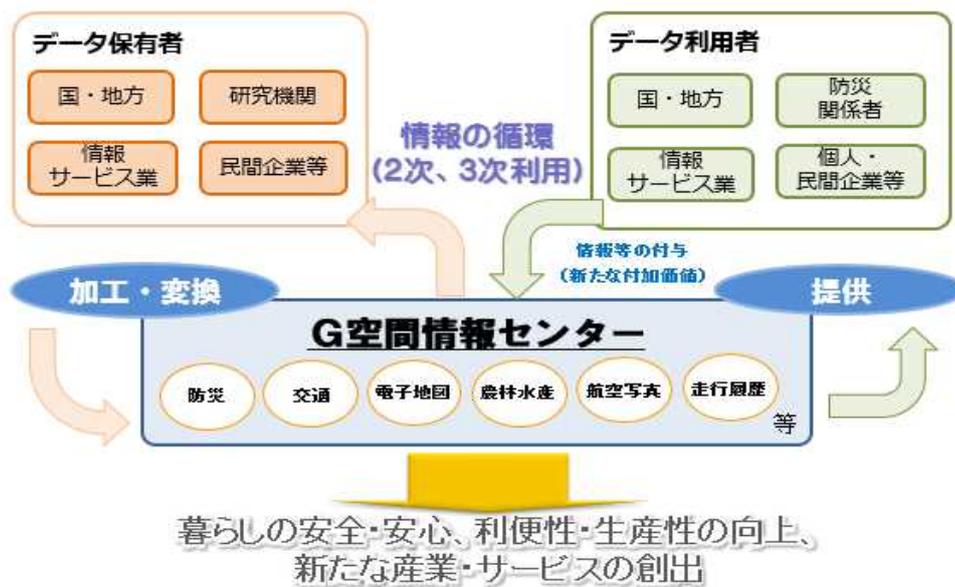
○G空間情報センターをハブとして、各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させ、情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。

○具体的には、G空間情報センターを地理空間情報の流通及び利活用のハブとすることで、平成31年度までに、新たな価値のあるデータを10分野作成し、平成32年度には循環システムへの参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の更なる推進を図る。

平成31年度実施施策

G空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費 平成31年度政府予算案 22百万円

G空間情報センターを地理空間情報の流通・利活用の中核として機能させるため、産学官民のデータをG空間情報センターに集約するなどの措置を講ずる。



スケジュール(進捗状況)

平成29年度

- 地理空間情報の循環システムの形成に向けたデータ収集
- 利活用モデルにおける課題の抽出

平成30～31年度

- 地理空間情報の循環システムの形成に向けたデータ収集
- 循環システム向けデータ作成の実証

平成32～33年度

- 循環システムの拡大
- 循環システム向けに付加価値のある新規データの提供

担当部局・関係機関等

担当部局 : 国土交通省国土政策局

関係機関等: 内閣府宇宙開発戦略推進事務局、総務省ほか